

九月定例議会報告 (続報)

「障害者自立支援法」・・・

実態を無視した「利用者一割負担」を改めよ

市独自で利用者負担の軽減策を！

「障害者自立支援法の改正を求める意見書」を

全会一致で採択――

民生常任委員会(広瀬憲一委員長)は付託となっていた、障害者自立支援法の本格施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定」の審議を行い賛成全員で可決しましたが、実費負担等、新たな利用者負担が発生することから施設からの退所やサービス利用の手控えが起きていると指摘、市独自の利用者負担の軽減措置について検討されたいとの附帯意見がつけられました。

また、定例議会最終日の二十五日には、「障害者自立支援法の改正を求める意見書」が、民生常任委員会全員の賛成で、広瀬委員長から提出されました。意見書は全会一致で採択され、衆参両院議長、内閣総理大臣、労働厚生大臣宛に送付されました。意見書は、政府に対して、

利用者一割負担の「応益負担」を改め、利用者負担の軽減を大幅に拡充すべき。

通所施設利用者に対する利用者負担は撤回すべき。

施設事業所に対する報酬を抜本的に改善。

「障害程度区分」の見直しを行うこと

実情にあったサービスの供給が可能な報酬に見直す。

など求めています。

「障害者自立支援法の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定」に日本共産党議員団は反対

今回の条例提案は、障害者自立支援法を十月から本格施行するためのものです。すでに四月から、原則一割の応益負担が導入され、大幅な利用者負担増による施設からの撤退や報酬の激減による施設経営の悪化など深刻な問題点が噴出しています。

日本共産党議員団 西本議員の反対討論要旨

これまで通所施設の利用料は、〇割を超える人が無料だったが今回、給食代を含む利用料は1〜3万円の負担になっている。入所施設ではこれまでから多くの人が利用料を払っているが、今回の調査で1〜3万円の負担増になっており、身体・知的通所施設では98%の人が負担増になっている。

利用料が無料から1〜2万円未満の負担になった人が約半数(49.4%)をしめ、2〜3万円未満が25.6%、1万円未満が18.7%など過酷な実態が浮かび上がってきているのが現状だ。いま必要なことは、国に応益負担の撤廃を求めつつ、低所得者世帯ばかりでなく、国の減免対象からはずされている「一般世帯」「市町村民税課税世帯」を含めた、自治体のきめ細やかな独自軽減策をつくり広げていくことである。

。せめて「一時預かり」は無料化を・・・

市内J R駅のすべてに駐車場を整備 有料化

「丹波市営駐車場条例の改正」問題

今回、丹波竹田駅前に駐車場が新設され、月極と一時預かり、料金を設定、また、黒井駅前月極、柏原西の月極、石生駅西の月極および、市島駅前の月極の駐車場をそれぞれ設置し、その料金を設定したものです。

日本共産党議員団 広瀬議員の反対討論要旨、

第 一に、J R福知山線の市内7駅すべてに駐車場が整備されたことは評価したが、その一方ですべてのJ R駅前駐車場が有料化になったこと。当局は「市民生活の利便性とJ Rの利用増進を図る」としているが、今回の措置は、利用増進に逆行する。

第 二に、これまで「J R利用増進」の立場から、「一時預かり駐車場」について「無料化」の議論がされてきたが、今回せめて無料化の提案をすべき。

第 三に、17年度決算でも、現在の月極駐車場収容台数120台のうち月平均利用台数74台となっており区画あたりの利用台数は0.62台で、かなり低い数字である。月極駐車場の建設と設置にあたりその需要予測(見込み)が行われていない。

市内各J R駅前等駐車場と料金

市営駐車場名称	料 金 (円)
柏原中央 (商工会館横)	月極3,500
柏原駅東	月極4,000
柏原駅前一時	一時500
柏原駅西	月極3,000 一時300
石生駅西	月極3,000 一時300
黒井駅前	一時300
黒井駅前月極	月極3,000
谷川駅前	一時500
下滝駅前	月極3,000 一時300
市島駅前	月極3,000 一時300
丹波竹田駅前	月極3,000 一時300

市水道料金の統一問題

三段階で2011年度統一へ・・・永上・山南・市島地域など値上げに

基本料金は 1330円(5㍻)
超過料金177円(㍻㍻㍻)

懸案だった市水道の料金統一は、*水道ビジョン(水道施設統廃合整備計画)とその財政計画に基づき算定され、市の水道事業運営審議会で協議、答申され、九月定例議会に提案されました。

その内容は、13mmの口径で基本料金5m、1330円、超過料金177円とするもので、実施は5年後の2011年度からとなりますが、2007年度と2009年度に段階的調整料金を経て2011年度に、この統一料金体系になります。

(裏面に続く)

丹波市会ニュース

市会ニュース

2006年10月22日 第17号 日本共産党丹波市会議員団

連絡先 丹波市柏原町柏原 電話 0795 (72) 1241

これを、実際の水量で算定すると、別表のように、氷上山南市島で373円、1,145円の値上げとなります。しかも、この料金体系は施設整備完了後の2016年以降にも、見直しによる再改定となっています。

日本共産党議員団の広瀬議員の反対討論要旨

＊ 市内統一料金体系は必要だが、氷上など旧町で長年、政策的に料金を低く抑えてきた経緯もあり、充分な配慮が必要。

＊ 五年間の短期に、三段階の統一料金は地域によつては大幅に上がり、市民に不安を与えている。

＊ 経過措置をとるなら、十年位の余裕を見て弾力的でなければならぬ統一料金にすべきである。

＊ 水道ビジョン整備計画は、約175億円の大事業で市民の理解が必要だ。これでは理解が得られない。

など主張しました。なお、この条例改正案には、日本共産党議員団二人と市民クラブの四人の議員が反対しました。



解説 水道ビジョン 国の認可を受け、2007年度から2015年度までの間に実施する市の「水道施設統廃合整備計画」で「安心・安定・持続・環境」の四つの基本方針により、水需要に見合う施設能力を設定し、施設機能の集約化レベルアップ・非常時の機能確保など、2015年度までに、3系統ある浄水場を三分の一以下の10系統に統廃合する計画。総事業費は約175億円でその二分の一を一般会計から合併特例債で出資する計画です。旧春日地域は、すべて青垣浄水場・氷上浄水場の2系統に集約されます。（）

(別表) 市水道部試算表より
水道料金改定前後比較表 (13mm口径で20m³使用水量 単位円/月)

旧地域別 現新料金体系	柏原	氷上	青垣	春日	山南1	山南2	市島
現行	4,341	2,840	4,200	4,074	3,612	3,045	3,480
第一段階 (2007年度)	4,275	2,962	4,167	4,010	3,718	3,118	3,601
第二段階 (2009年度)	4,235	3,158	4,016	4,002	3,848	3,393	3,764
第三段階 (2011年度)	3,985	3,985	3,985	3,985	3,985	3,985	3,985
差額	356	1,145	215	89	373	940	505

一年半で14名の医師が退職！
柏原病院や日赤柏原など医師不足が深刻

県立柏原病院や日赤柏原病院の深刻な医師不足で、「重病や救急のときに大丈夫なのか」とか「外来でも診てもらえないのでは」など市民の中で不安が広がっています。

実際に、市消防本部の今年上半期の救急搬送の実績からみても、救急患者の搬送が丹波市外の病院へ増えています。昨年四月から今年十月までに県立柏原病院で十名減り、三十一名体制に、とくに内科医は十名から五名に半減しました。また日赤柏原病院でも四名減り十二名体制になり、外科医はゼロとなりました。このように一年半間に両病院で一挙に十四名の医師が退職しています。これでは、医師の勤務も過労状態になり、充分な対応ができないのは明らかです。

国は医療抑制のために医学部定員制限をやめよ

全国自治体病院協議会の小山田恵会長(医師)は、「全国で医師は、六万一千人不足している。大学医学部定員を増やさなくては解決しない」と言っています。また、日本共産党政策委員長の小池晃参議院議員(医師)も「医療費抑制のために医師養成の医学部定員を制限している政府の責任は重大。その上にもともと、医師が不足しているのに、政府の政策で二年間の臨床研修医制度を義務付けたために、急激な公立病院の医師不足が発生した」と指摘しています。

こうした事態を受けて、県は、「医療確保対策推進本部」を設置し、県民局単位で「地域医療確保対策圏域会議」を県民局長や市長、医師会長、病院長などで組織、丹波市も内部で「地域医療緊急対策会議」(議長「市長」)を立ち上げました。

九月議会の代表・一般質問にこたえて、辻市長は「県や日赤に医師確保を要請しているが、市でどういったことができるか検討して、全力をあげる」「例えば、丹波市出身の医師名簿を県に提出していくこと」など当面の対策として取り組んでいくことにしています。

県立柏原病院や日赤柏原病院をつぶすな「医師確保で地域医療を守れ」の声を大きくしよう・・・

この8月から兵庫医科大学篠山病院と県立柏原病院、柏原日赤病院、近隣の病院の協力で、「小児の夜間・休日救急」の当番制を実施しています。

しかし、国や県の方向は、「医療の確保」として「病院機能の重点化・集約化」を推進し、当面、少ない医師を「当番制」でやりくりしながら、この機会に、病院の統廃合をすすめるうとしています。

いま、「丹波市7万人の人口では、中核病院一つあればよい」とか、「県立柏原病院や日赤柏原病院を経営統合すべき」などの議論が出ていますが、国や県、市に対して「県立や日赤病院をつぶすな」そして、「医師確保に全力をあげ、地域医療を守れ」の市民の運動を大きく広げることが重要になっています。



○月議会において

全会一致等で可決された主な議案

- * 人権擁護委員、林 学道氏。 (山南町井原 再任)
- * 宅地造成特別会計を廃止。 青垣の宅地分譲団地は、一般会計により定住促進対策を展開)
- * 「地域づくり基金」条例の制定。 (「地域づくり」活動の推進を図るための支援)
- * 「食育推進会議設置」条例の制定。 (食育基本法により市の食育推進会議を設置)
- * 「一般廃棄物処理施設建設委員会設置」条例の制定。 (「まちづくり計画」による建設用地の選定及び新施設の規模等について諮問により審議)
- * 「市営自転車等駐輪場」条例の改正。 (丹波竹田駅の新設分を追加。)
- * 消防団条例の改正。 永上支団組織改革で団員数62名減少)
- * ふるさと農道緊急整備事業委託変更契約の締結。 (県との委託契約で4,291万5千円の追加変更)
- * 訴訟上の和解について。 (北中自治会との土地所有権確認請求事件で自治会の所有権なし、市は50万円支払う和解)
- * 一級河川加古川基幹河川改修事業(中川原橋改築)委託契約の締結について。 (県と226,619千円の委託契約で、取付け道路と護岸 旧橋撤去工)
- * 福祉医療費助成条例の改正。 (老人医療低所得者の判定基準の65万円を引き続き適用させるため)
- * 国民健康保険条例の改正。 (70歳以上で現役並所得がある人は2割から3割負担に、また、出産育児一時金の給付を30万円から35万円に壁上げられた) (共産党議員団(2名)は、老人医療の2割から3割負担について反対。)
- * 公共工事における建設労働者の適切な労働条件の確保等に関する意見書。 (兵庫県土建一般労組から請願書が提出され、総務委員会において採択し、本会議に提案された)